



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,675	7.1	3,105	19.4	3,215	18.0	1,899	5.9
2019年3月期	46,389	2.0	2,600	4.8	2,725	5.7	1,792	14.8

(注) 包括利益 2020年3月期 1,954百万円 (6.2%) 2019年3月期 1,840百万円 (△2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.02	53.02	10.8	9.6	6.3
2019年3月期	51.11	50.17	10.8	8.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,009	18,459	54.8	513.78
2019年3月期	33,944	17,407	50.3	486.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,101百万円 2019年3月期 17,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	107	△302	△1,032	5,611
2019年3月期	2,655	△127	△1,343	6,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	11.50	ー	14.50	26.00	912	50.9	5.5
2020年3月期	ー	12.50	ー	15.50	28.00	986	51.8	5.6
2021年3月期(予想)	ー	12.50	ー	12.50	25.00		50.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△1.4	2,800	△9.8	2,900	△9.8	1,750	△7.9	49.67

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	35,784,000株	2019年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	551,817株	2019年3月期	691,417株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	35,164,672株	2019年3月期	35,076,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,400	6.8	2,082	9.0	2,437	3.5	1,905	55.5
2019年3月期	33,155	8.3	1,910	18.8	2,354	16.7	1,224	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	54.18	53.18
2019年3月期	34.92	34.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,768	15,023	59.6	419.23
2019年3月期	25,723	13,999	53.5	392.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,770百万円 2019年3月期 13,773百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△1.1	1,900	△8.8	2,235	△8.3	1,550	△18.6	43.99

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年6月10日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、一方で、中国経済の減速や米中貿易摩擦などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。更に、年明け以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞しており、その影響が懸念されるようになっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し、関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は49,675百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益は3,105百万円(同19.4%増)、経常利益は3,215百万円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,899百万円(同5.9%増)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は19,593百万円となり、前連結会計年度末に比べて632百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が176百万円、未収入金が169百万円、未成工事支出金が164百万円それぞれ増加した一方で、外注費の支払方法を10月支払分より翌月現金払に変更したこと等により、現金及び預金が1,176百万円減少したことなどによります。

固定資産は13,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて303百万円の減少となりました。これは主に、のれん129百万円を減損したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて935百万円減少し、33,009百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

(負債)

流動負債は10,793百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,562百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が480百万円、未払法人税等が219百万円それぞれ増加したものの、外注費の支払方法を10月支払分より翌月現金払に変更したこと等により、電子記録債務が1,706百万円、支払手形・工事未払金等が559百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は3,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて425百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債が64百万円増加し、長期借入金448百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,987百万円減少し、14,549百万円(前連結会計年度比12.0%減)となりました。

(純資産)

純資産は18,459百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,052百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が948百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,611百万円となり、前連結会計年度末より1,216百万円の減少となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,655百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,081百万円となり資金が増加した一方で、外注費の支払方法を10月支払分より翌月現金払に変更したこと等に伴い、仕入債務の減少額が2,265百万円となり資金が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の資金の減少（前連結会計年度は127百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出204百万円により資金が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,032百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,343百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額949百万円、長期借入金の返済による支出557百万円により資金が減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	47.1	49.0	50.3	54.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	68.0	73.5	80.1	70.4	72.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	2.5	0.8	0.7	16.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	86.2	46.0	149.4	169.1	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に端を発する世界経済の大きな減速が懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大や長期化等から設備投資の縮小が懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の状況につきましては、国内外各拠点にて従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら事業活動を実施しておりますが、お客様の施設への訪問制限による新規営業活動の難しさや入場制限による作業延期等の影響が出てきております。また、海外では各国の外出規制等により事業活動の制限を受けている地域もありますが、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、「設備診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。また、2019年4月に新設した「医薬施設管理部」を中心として、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

2021年3月期の連結業績予想は、売上高49,000百万円(前連結会計年度比1.4%減)、営業利益2,800百万円(同9.8%減)、経常利益2,900百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(同7.9%減)としております。

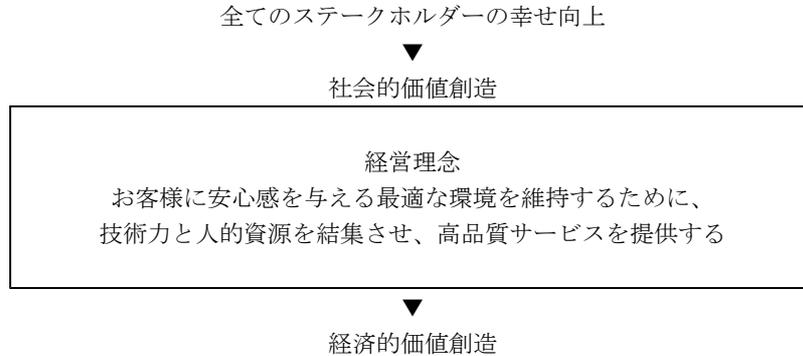
なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、現時点で新型コロナウイルス感染症の事態収束を正確に見通すことは困難であるため、連結業績予想は、当該影響が上半期まで続くことと仮定した数値としております。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全てのステークホルダーの幸せ向上」を長期ビジョンとして、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づいた事業活動により社会的価値を生み出し、その結果としての経済的価値創造を目指しております。



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年2月に策定いたしました「2019中期5ヵ年経営計画」にて、株主価値の最大化及び企業価値の向上を目指す上で1株当たり当期純利益（EPS）を重要な指標と捉え、2024年3月期に54円とすることを目標に取り組んでまいります。

また、資本効率を意識した経営の指標として自己資本当期純利益率（ROE）10%の維持を目指し、経済的価値の創造に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勧奨しつつ、利益配分を決定することとしております。同時に、資本生産性を高めた上で配当性を維持するという考えから、純資産配当率（DOE）を意識した株主還元の実施に努めております。

現在進行中の「2019中期5ヵ年経営計画」の実現を通して、配当の原資となる利益を継続的に向上させるとともに、連結配当性向50%を維持し、株主の皆様への還元を充実させてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンスを安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要であると考えております。その実現に向けた施策として、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのお評価を得て、契約の更新そして拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めまいります。また、内部統制システムの更なる充実を図ることで社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

現在は、当社グループの経営戦略と数値目標を明確に示した将来展望である「2019中期5ヵ年経営計画」を遂行中であり、次の点を中長期的な課題と捉えて注力するとともに、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組むことで、長期ビジョンの達成を目指しております。

- ① 引き続き、維持管理に高度な技術力が必要とされる特殊な環境を有する施設（当社グループでは「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」を特殊な環境を有する施設と定義しております。）に対する高品質サービスの提供及び当社のビジネスモデルの強みを生かしたワンストップサービスの強化に努めます。また、全都道府県に展開している拠点網を最大限活用し、点から線そして面へと営業展開を加速させることで、全国展開企業との取引拡大を推進していきます。
- ② 現在積極的に展開している海外進出について、技術力及び提案力を一層強化することで新規顧客開拓を進め、進出拠点の早期収益化を目指します。
- ③ 当社最大の財産である人的資源の更なる充実に向け、「採用」「働き方」「効率化」をキーワードとした各種プロジェクトを推進することで、従業員の満足度を高めます。
- ④ 高品質サービスの維持及び一層の強化に向けて、熟練技術者の養成を強化します。
- ⑤ 国内外での業容拡大に向け、グローバル経営を推進することで、外国籍従業員の積極採用に努めます。

- ⑥ 営業利益及び1株当たり当期純利益（E P S）を重要な経営指標と捉え、目標達成に向け取り組みます。
- ⑦ 自己資本当期純利益率（R O E）の維持に努め、持続的に企業価値を向上させるための経営を実践します。

■ 長期ビジョンの考え方について

全てのステークホルダーの幸せ向上		
顧客	従業員	株主
高付加価値サービスを提供する	満足度と技術力を高める	安定した還元を実施する

(注) 「顧客」「従業員」「株主」にとっての幸せを向上させることが、社会全体の価値向上に繋がり、全てのステークホルダーの幸せ向上にも結び付くと考えております。



■ 10年後に向けて（2019年3月期から2029年3月期に向けて）

No.	項目	課題	重要業績評価指標（K P I）
①	E	特殊な環境を有する施設に対する高品質サービスの提供及びワンストップサービスの強化	特殊な環境を有する施設の売上高比率 71.9% ▶ 80.0%以上
②	E	海外進出拠点の早期収益化 技術力及び提案力の強化による新規顧客開拓の推進	海外営業利益比率 ▲1.0% ▶ 10.0%
③	S	従業員満足度向上 「採用」「働き方」「効率化」をキーワードとした各種プロジェクトの推進	従業員満足度 63.5% ▶ 80.0%以上
④	S	熟練技術者の養成強化	技術力指数 19.9pt ▶ 22.0pt以上
⑤	S	国内外での業容拡大 グローバル経営の推進	外国籍従業員数 143名 ▶ 200名以上
⑥	G	営業利益及び1株当たり当期純利益（E P S）の増加	E P S 51.11円 ▶ 60.00円以上
⑦	G	自己資本当期純利益率（R O E）の維持	R O E 10.8% ▶ 10.0%以上維持

- (注) 1 7つの中長期的な課題は各々E S Gの全てに関連しますが、特に相関が強いと考えられる項目を「E : environment (環境)」「S : social (社会)」「G : governance (ガバナンス)」で示しております。
- 2 従業員満足度は当社実施の従業員満足度調査の結果を基に算出しております。
- 3 技術力指数は当社の「技術系公的資格取得数×資格点数(当社基準)÷技術系従業員数」で算出しております。
- 4 外国籍従業員数は当社及び海外グループ会社の外国籍の従業員数を指しております。
- 5 重要業績評価指標（K P I）は「2019中期5ヵ年経営計画」策定時点における数値となります。



■ 長期ビジョン達成による社会全体の価値向上

Environment (環境)	Social (社会)	Governance (ガバナンス)
本業（メンテナンス）による環境負荷低減	ダイバーシティの一環として国内外での雇用創出による社会の活性化	ガバナンスの継続的な充実による企業価値の向上

長期ビジョンの達成には資本生産性の向上が必要であり、そのためには人的資本の価値向上が最重要であると考えております。2019年3月期より人的資本の価値向上を目的として、採用活動及び採用広報に関する有効な施策を検討する「採用・広報」、人事制度や給与基準・各種手当等の見直しを検討する「制度・環境改善」、作業効率化ツールの導入や業務内容の見直し及び改善を検討する「作業効率化」の各種プロジェクトを推進しており、未来の財務・非財務資本に繋げるべく注力しております。人的資本の価値向上により、特殊な環境を有する施設への傾注及び海外展開を強化することで、経済的価値の継続的な創造に努めてまいります。これらの取り組みを着実に推進し、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスモデルの構築を目指してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,197	6,020
受取手形・完成工事未収入金等	※1 11,405	11,581
電子記録債権	※1 669	710
未成工事支出金	※2 480	※2 645
原材料及び貯蔵品	26	26
未収入金	185	354
その他	262	255
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	20,225	19,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,810	※3 5,940
減価償却累計額	△2,867	△2,988
建物(純額)	2,942	2,952
機械及び装置	1,829	1,829
減価償却累計額	△401	△509
機械及び装置(純額)	1,428	1,320
土地	※3 3,958	※3 3,965
建設仮勘定	30	1
その他	1,144	1,160
減価償却累計額	△913	△936
その他(純額)	231	224
有形固定資産合計	8,592	8,464
無形固定資産		
のれん	151	-
ソフトウェア	313	219
その他	21	18
無形固定資産合計	485	237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,771	3,837
繰延税金資産	655	672
その他	220	210
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	4,641	4,713
固定資産合計	13,719	13,416
資産合計	33,944	33,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,013	4,453
電子記録債務	2,949	1,242
短期借入金	52	532
1年内返済予定の長期借入金	※3 557	※3 448
未払金	264	243
未払費用	2,024	1,987
未払法人税等	536	756
未成工事受入金	135	174
役員賞与引当金	39	49
受注損失引当金	※2 36	※2 30
その他	746	876
流動負債合計	12,355	10,793
固定負債		
長期借入金	※3 1,169	720
繰延税金負債	6	3
役員退職慰労引当金	241	201
執行役員退職慰労引当金	25	17
退職給付に係る負債	2,680	2,744
資産除去債務	47	47
その他	11	20
固定負債合計	4,181	3,755
負債合計	16,537	14,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,129	1,133
利益剰余金	13,221	14,170
自己株式	△86	△68
株主資本合計	15,404	16,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	1,938
為替換算調整勘定	△23	△18
退職給付に係る調整累計額	△212	△193
その他の包括利益累計額合計	1,679	1,727
新株予約権	226	253
非支配株主持分	97	104
純資産合計	17,407	18,459
負債純資産合計	33,944	33,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,389	49,675
売上原価	※1 37,841	※1 40,303
売上総利益	8,547	9,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	451	453
株式報酬費用	44	48
給料手当及び賞与	3,501	3,769
役員賞与引当金繰入額	39	49
退職給付費用	97	93
役員退職慰労引当金繰入額	26	23
執行役員退職慰労引当金繰入額	6	7
のれん償却額	21	21
その他	1,758	1,798
販売費及び一般管理費合計	※2 5,946	※2 6,265
営業利益	2,600	3,105
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	69	87
保険配当金	21	25
受取保険金	1	19
受取地代家賃	1	0
その他	42	22
営業外収益合計	142	160
営業外費用		
支払利息	15	13
資金調達費用	0	5
為替差損	-	15
その他	1	14
営業外費用合計	17	49
経常利益	2,725	3,215
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 0
固定資産除却損	※5 4	※5 3
減損損失	※6 35	※6 129
その他	-	4
特別損失合計	47	137
税金等調整前当期純利益	2,679	3,081
法人税、住民税及び事業税	997	1,210
法人税等調整額	△130	△38
法人税等合計	867	1,171
当期純利益	1,812	1,909
非支配株主に帰属する当期純利益	19	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792	1,899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,812	1,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	23
為替換算調整勘定	△70	3
退職給付に係る調整額	3	18
その他の包括利益合計	※1 28	※1 45
包括利益	1,840	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,829	1,946
非支配株主に係る包括利益	11	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,128	12,255	△88	14,435
当期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	966	2	969
当期末残高	1,139	1,129	13,221	△86	15,404

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,819	38	△215	1,643	184	86	16,349
当期変動額							
剰余金の配当							△824
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,792
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	△61	3	36	41	10	89
当期変動額合計	95	△61	3	36	41	10	1,058
当期末残高	1,915	△23	△212	1,679	226	97	17,407

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,129	13,221	△86	15,404
当期変動額					
剰余金の配当			△949		△949
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,899		1,899
自己株式の取得					-
自己株式の処分		4		17	21
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	948	17	970
当期末残高	1,139	1,133	14,170	△68	16,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,915	△23	△212	1,679	226	97	17,407
当期変動額							
剰余金の配当							△949
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,899
自己株式の取得							-
自己株式の処分							21
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	5	18	47	27	7	82
当期変動額合計	23	5	18	47	27	7	1,052
当期末残高	1,938	△18	△193	1,727	253	104	18,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,679	3,081
減価償却費	472	454
減損損失	35	129
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	11
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	237	91
受取利息及び受取配当金	△75	△93
支払利息	15	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
株式報酬費用	44	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	△220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	△2,265
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△129	△169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	242	79
その他	△4	7
小計	3,732	1,027
利息及び配当金の受取額	64	80
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△1,126	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△344	△204
有形固定資産の売却による収入	152	3
無形固定資産の取得による支出	△28	△17
投資有価証券の取得による支出	△31	△36
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△13	△0
貸付金の回収による収入	9	12
その他の支出	△320	△310
その他の収入	446	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	480
長期借入れによる収入	80	-
長期借入金の返済による支出	△566	△557
配当金の支払額	△824	△949
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,155	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	5,672	6,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,828	※1 5,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

NACS BD Co., Ltd.

Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd

NACS Singapore Pte. Ltd.

NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.

NIPPON KUCHO SERVICES (M) SDN. BHD.

NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.

前連結会計年度において当社の完全子会社であった株式会社日本空調岐阜は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司、上海日空山陽国際貿易有限公司、Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd、NACS Singapore Pte. Ltd.、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.、NIPPON KUCHO SERVICES (M) SDN. BHD. 及びNACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、NACS Engineering Myanmar Co., Ltd. の決算日を3月31日より9月30日に変更しております。また、NACS BD Co., Ltd. の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法を採用しております。

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備、構築物を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、また、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比(比較指数)を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた447百万円は、「未収入金」185百万円、「その他」262百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	41百万円	-
電子記録債権	6百万円	-

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	8百万円	8百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	611百万円	568百万円
土地	681百万円	681百万円
計	1,293百万円	1,250百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	160百万円	117百万円
長期借入金	117百万円	-
計	277百万円	117百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	22百万円	17百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	11百万円	14百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	-	1百万円
土地	-	0百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	1百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	6百万円	-
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
計	6百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	2百万円	-
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他の無形固定資産	1百万円	2百万円
計	4百万円	3百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	株式会社日本空調岐阜 東濃営業所 (岐阜県土岐市)	土地及び建物等	17百万円
遊休資産	株式会社日本空調岐阜 付知保養所 (岐阜県中津川市)	土地及び建物	4百万円
事業用資産	NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. 本社 (Thailand Bangkok)	建物等	4百万円
事業用資産	NIPPON KUCHO SERVICES (M) SDN. BHD. 本社 (Malaysia Selangor)	建物等	8百万円
合計			35百万円

(経緯)

遊休資産につきましては、将来の具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準に算定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産及び保養所施設については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	種類	金額
その他	Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd (Singapore Paya Ubi Industrial Park)	のれん	129百万円

(経緯)

Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltdに係るのれんについて、取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産及び保養所施設については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、のれんについては、会社単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	137百万円	38百万円
組替調整額	△0百万円	△4百万円
税効果調整前	136百万円	33百万円
税効果額	△41百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	23百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△70百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△45百万円	△12百万円
組替調整額	50百万円	40百万円
税効果調整前	4百万円	27百万円
税効果額	△1百万円	△8百万円
退職給付に係る調整額	3百万円	18百万円
その他の包括利益合計	28百万円	45百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	709,764	53	18,400	691,417
合計	709,764	53	18,400	691,417

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少18,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	226
合計		-	-	-	-	-	226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	420	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	403	11.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	14.50	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)	691,417	-	139,600	551,817
合計	691,417	-	139,600	551,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少139,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	253
合計		-	-	-	-	-	253

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	508	14.50	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	440	12.50	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	546	15.50	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	7,197百万円	6,020百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369百万円	△409百万円
現金及び現金同等物	6,828百万円	5,611百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	31,962	14,427	46,389

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	32,267	17,407	49,675

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	486.83円	513.78円
1株当たり当期純利益	51.11円	54.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.17円	53.02円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,792	1,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,792	1,899
普通株式の期中平均株式数(株)	35,076,964	35,164,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	654,959	659,515
(うち新株予約権(株))	(654,959)	(659,515)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,407	18,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	323	358
(うち新株予約権(百万円))	(226)	(253)
(うち非支配株主持分(百万円))	(97)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,084	18,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	35,092,583	35,232,183

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日本空調東海を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本空調東海

事業の内容 総合建物設備メンテナンスサービス業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社日本空調東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本空調サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366	3,177
受取手形	250	233
電子記録債権	562	663
売掛金	5,141	5,178
完成工事未収入金	2,788	2,629
未成工事支出金	337	354
原材料及び貯蔵品	5	8
未収入金	114	274
関係会社短期貸付金	-	99
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	75
その他	147	153
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,713	12,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,451	4,667
減価償却累計額	△2,186	△2,398
建物(純額)	2,264	2,269
機械及び装置	180	180
減価償却累計額	△29	△39
機械及び装置(純額)	151	140
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	640	655
減価償却累計額	△535	△563
工具、器具及び備品(純額)	105	92
土地	3,031	3,179
リース資産	4	22
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	20
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	5,556	5,705
無形固定資産		
ソフトウェア	301	208
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	314	221
投資その他の資産		
投資有価証券	3,665	3,728
関係会社株式	1,782	1,641
出資金	0	0
関係会社出資金	332	332
従業員に対する長期貸付金	27	23
関係会社長期貸付金	141	49
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	22	20
敷金及び保証金	91	91
繰延税金資産	69	131
その他	6	6
貸倒引当金	△1	△32
投資その他の資産合計	6,138	5,994
固定資産合計	12,009	11,921
資産合計	25,723	24,768

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	35
電子記録債務	2,949	1,242
買掛金	1,660	1,730
工事未払金	880	942
関係会社短期借入金	1,150	1,050
1年内返済予定の長期借入金	299	226
リース債務	0	3
未払金	216	154
未払費用	1,531	1,529
未払法人税等	373	479
未払消費税等	318	417
前受金	97	86
未成工事受入金	70	56
預り金	162	72
役員賞与引当金	25	25
受注損失引当金	22	20
流動負債合計	9,970	8,073
固定負債		
長期借入金	226	-
リース債務	2	19
退職給付引当金	1,511	1,644
資産除去債務	6	6
その他	5	0
固定負債合計	1,753	1,670
負債合計	11,723	9,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	411	412
資本剰余金合計	773	775
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	5,858	5,858
繰越利益剰余金	3,778	4,734
利益剰余金合計	10,055	11,011
自己株式	△99	△79
株主資本合計	11,869	12,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,903	1,923
評価・換算差額等合計	1,903	1,923
新株予約権	226	253
純資産合計	13,999	15,023
負債純資産合計	25,723	24,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
サービス売上高	24,517	24,980
完成工事高	8,637	10,420
売上高合計	33,155	35,400
売上原価		
サービス売上原価	19,302	19,680
完成工事原価	7,371	8,780
売上原価合計	26,673	28,461
売上総利益		
差引売上総利益	5,215	5,299
完成工事総利益	1,266	1,639
売上総利益合計	6,482	6,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	171
株式報酬費用	44	48
給料手当及び賞与	2,904	3,155
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	67	77
減価償却費	179	172
その他	1,173	1,206
販売費及び一般管理費合計	4,571	4,856
営業利益	1,910	2,082
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	368	313
仕入割引	0	1
受取ロイヤリティー	28	29
保険配当金	15	20
受取保険金	0	18
受取手数料	19	15
その他	24	12
営業外収益合計	459	413
営業外費用		
支払利息	14	8
資金調達費用	0	5
貸倒引当金繰入額	-	31
為替差損	-	12
その他	0	0
営業外費用合計	15	58
経常利益	2,354	2,437

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
抱合せ株式消滅差益	100	234
その他	-	1
特別利益合計	100	237
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	2	1
関係会社出資金評価損	618	-
特別損失合計	627	1
税引前当期純利益	1,827	2,673
法人税、住民税及び事業税	681	775
法人税等調整額	△78	△7
法人税等合計	602	768
当期純利益	1,224	1,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	410	773
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	1,139	362	411	773

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	3,377	9,654
当期変動額						
剰余金の配当					△824	△824
当期純利益					1,224	1,224
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	400	400
当期末残高	122	200	95	5,858	3,778	10,055

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△101	11,465	1,805	1,805	184	13,455
当期変動額						
剰余金の配当		△824				△824
当期純利益		1,224				1,224
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			97	97	41	139
当期変動額合計	2	403	97	97	41	543
当期末残高	△99	11,869	1,903	1,903	226	13,999

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	411	773
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	1,139	362	412	775

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	3,778	10,055
当期変動額						
剰余金の配当					△949	△949
当期純利益					1,905	1,905
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	955	955
当期末残高	122	200	95	5,858	4,734	11,011

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△99	11,869	1,903	1,903	226	13,999
当期変動額						
剰余金の配当		△949				△949
当期純利益		1,905				1,905
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	20	21				21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19	19	27	46
当期変動額合計	20	977	19	19	27	1,024
当期末残高	△79	12,847	1,923	1,923	253	15,023

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日本空調東海を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社日本空調東海
事業の内容	総合建物設備メンテナンスサービス業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社日本空調東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本空調サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として202百万円を特別利益に計上する予定であります。